

主張

金属労協副議長／電機連合中央執行委員長 野中 孝泰

金属労協への期待

新たな元号「令和」がスタートした。「人々が美しく心を寄せ合う中で、文化が生まれ育つ」という意味が込められているようだ。

世界では「自国優先主義」「合意形成機能の低下」「分断社会」が進行しており、不確実性が高まっている。それ故に、労働組合の存在意義が問われているように思う。世界に目を向け、日本の良いところを広げる意味からも金属労協の特徴を活かした存在感ある運動が求められており、その期待を申し上げたい。

国際労働運動の強化

(1) 企業のグローバル化が進む中

での「労使の信頼関係」の構築

ICT電機・電子共同部会長を拝命しており、年に一度出席する会議で毎回感じることがある。それは、多くの国々で労働者の尊厳と基本的権利を守るため、まさに「闘って」

おり、その懸命さに頭が下がるといふ思いと、「何故、企業は人をモノ扱いするのか？」という疑問である。グローバルに展開する多国籍企業であれば、世界の人々から尊敬され、信頼される企業でなければならぬはずである。「人を大切に作る企業、人を大切に作る社会」の実現を願う。そのために、まずは「労使の信頼関係」の構築が大事であり、健全な労使関係の構築に向けた取組みの強化に貢献しなければならぬ。

(2) 労働組合ネットワークの構築

会議の中で「グローバルな組合に

なるためには、どうすれば良いか？」という課題提起があり、「自分が勤める多国籍企業の他国の拠点で何が起きているのかを知りたい。そのため労働組合としての情報交換が大事である。世界で起きている様々な問題を未然に防ぐために、企業の

行動を監視することが必要である。」との発言が続いた。海外における労使紛争は、毎年増加傾向にある。各国、各現場によって実情が異なるため、日本の価値観だけで判断できる問題でないことは確かであるが、多国籍企業内の労働組合ネットワークの構築は進めていくべきだろう。

(3) インダストリアル・グローバル

ユニオンにおける役割と責任

今後、国際労働運動はさらに活発になっていくものと考えられるが、健全な方向に進化して行かねばならない。戦後の日本の労働運動の歴史は、社会の変化とともに「抵抗」から「要求」を経て、「参加・参画」へと質的に転換しているが、このことを一つの教訓として、世界の労働運動に良い意味での影響を与えることとの役割と責任があると考ええる。

第4次産業革命に備える

(1) 産業政策の強化

IoT、ビッグデータ、AI、ロボティクスの技術革新は、今後加速度的に進んでいくと考える。これらを日本経済成長の原動力に、そして人手不足、超少子高齢社会における社会保障制度の持続性や地球温暖化などの環境問題やエネルギー問題といった社会問題の解決につなげなくてはならない。第4次産業革命ではAIが自ら考えるところにプレイクスルがあり、IoTが異なる産業をつなぐことで新たなサービスを生み出すことが期待される。また将来は、得意分野に特化した独立した中小企業群が企画や開発、製造から販売、保守などの各機能を持ち寄って、協働で1つの製品・サービスを提供する「企業ネットワーク型」の生産方法の出現なども考えられる。

新しいサービスの創造には、異業種同士の協働が必須であり、連携の拡大も重要な視点だ。ものづくり産業の集まりの強みを活かした取組みが期待できる。

(2) 働き方の見直しや 処遇改善の連携強化

第4次産業革命は、私たちの働き方にも大きな変化を及ぼすことが想定される。危険な仕事、精神的な負担が大きい仕事、ルーチン業務は思い切って機械に代替し、より安全・快適そして能力発揮につながるよう、人と機械が共存する働き方に切り替える必要がある。また、時間や場所にとらわれない「テレワーク」「在宅勤務」さらには「クラウドワーク」が、より一層普及して行くと思われる。通勤が不要になったり、育児・介護・治療と仕事の両立が可能になったり、障がい者や高齢者の働く場の拡大などが期待される。しかし一方で、働く人のスキルチェンジが求められる。好むと好まざるにかかわらず押し寄せてくるデジタル社会、ものづくり産業としての働き方の見直しや処遇のあり方、人材育成などに対する政策が必要である。

持続可能な社会の 再構築に向けて

(1) 転機に立つ日本

世界に先駆けて進行する人口減少、超少子高齢化、そして生産年齢人口が毎年減少する中、最大の課題は持続可能な社会の再構築と言っても過言ではない。とりわけ、社会保障制度の再構築は先送りできない課題だ。また、1000兆円を超える国の借金問題、雇用労働者の4割を占める非正規労働の問題、エネルギー政策や環境問題、さらには複雑化する外交や安全保障の問題など、これから進むべき針路を決めなくてはならない極めて重要な時期である。

(2) 社会全体の生産性向上

持続可能な社会の再構築には、「生産性3原則」を共通の価値観とし、日本社会全体の生産性向上が必要不可欠である。「雇用の維持・向上」には、労働力の質的向上と「働きがい」という視点を重視する必要がある。「働きがい」の向上と企業・社会の持続的成長は両立すると考えており、全ての労働者がいきいきと働ける環境を作らなければなら

ない。「労使の協力・協議」では、労使の信頼関係が最も大事だ。その上で、労働組合の組織率向上、企業のグループ連結経営・グローバル連結経営に対応した労使協議の実施、テーマによる産業レベルでの労使協議や政労使協議も必要だ。そして、「成果の公正配分」については、労働分配率の適正化や、サプライチェーン全体で生み出された付加価値の適正配分、さらには生産性向上を生み出す先行投資としての「人への投資」などについても論議を深める必要がある。

(3) 政治顧問との連携強化

日本の政治のバランスが崩れている

ることを危惧する。数の力で前に進める傲慢な与党、自らの理想や正当性のみを主張する野党、政治に対する信頼は落ちていると思う。また、政策の違いを際立たせ、国を二分させるような論議のやり方にも危機感を持たざるを得ない。価値観が多様化し、さまざまな意見があるが、違いを認め合いながらも一定の方向性を導き出さねばならない時代だ。そのためには、国民の声に真摯な態度で向き合い、現実的な路線の中で、誠心誠意に取り組む中道政治が必要だ。国民参加の民主政治を取り戻すためにも金属労協政治顧問との連携を密にした取組みが重要だ。



金属労協副議長／電機連合中央執行委員長
野中 孝泰 のなか・たかひろ

1962年2月生まれ

1984年4月 松下電器産業(株)入社／91年8月 松下電器産業労働組合乾電池支部執行委員／93年8月 松下電器産業労働組合乾電池支部書記長／94年7月 松下電器産業労働組合電池連合支部書記長／98年7月 松下電器産業労働組合電池連合支部執行委員長／2006年7月 松下電器労働組合連合会副中央執行委員長／10年7月 電機連合副中央執行委員長／14年7月 電機連合書記長／16年7月 電機連合中央執行委員長(現)／16年9月 金属労協副議長(現)／16年10月 連合副会長(現)。

その他現在、インタストリオール・グローバルユニオンICT・電機・電子部会共同部長も兼任する。